編集委員会幹事長

伊東 誠 | ITOH, Makoto

|(財)運輸政策研究機構運輸政策研究所企画室長

21世紀の幕開けを迎えようとしている現在、少子高齢化、グローバル化の進展、地球環境問題等、国際的にも国内的にも大きな変化に直面し、わが国経済社会は大きな変貌を遂げようとしています。近年、世界各国において規制緩和や国有企業の民営化等の市場経済に重点を移した改革が進められ、わが国においても、市場原理をより重視した経済社会システムへの変革を目指して、交通運輸、情報通信、エネルギー、金融などの分野における規制緩和や、公共投資のあり方の見直しが行われています。これにより経済社会の抜本的な構造改革をはかり、国際的に開かれた、自由で公正な社会の形成を目指しています。また、この社会では、当然のことながら環境が保全され地震等の災害に対し安全が確保されねばなりません。これらの経済社会の変化に対し、幅広いテーマを対象として有益な提言、情報提供を行い、研究と実務の橋渡しをすることが本誌の目的であります。

本号の論文は、合わせて6編の「研究」、「報告」、「論説」により構成されています。上述した経済社会の変化という観点から、本号で取り上げた論文は以下のように位置づけることができます。まず、3編の研究、「高速幹線物流システムの提案」、「大型コンテナ船に対応した埠頭整備の経済効果の推定」、「国鉄の通勤輸送力増強投資の事後評価」に共通していることは、社会的に見た投資の効率性の評価を研究の中心に据えている点です。公共投資に対する効率性改善への要請が高まっている中、極めて時宜を得た研究であると考えます。このうち「高速幹線物流システムの提案」は、環境面を重視した交通システムの提案であり、環境保全の観点からも、貴重な提言であります。「大型コンテナ船に対応した埠頭整備の経済効果の推定」は、激しい国際競争にさらされている国際海運市場で、更なるグローバル化の進展に対応するわが国の海運と港湾の

あり方を検討する上でも、有用な手法を提供しています。

「国鉄の通勤輸送力増強投資の事後評価」は戦後の行財政改革の大きな対象であった国鉄が行った投資の事後評価に関する論文であり、また報告の「英国鉄道の技術的コントロールと規制緩和時代における技術行政の役割」は、規制緩和時代における技術的コントロールのあり方を考察したもので、現在行われている経済構造改革、行財政改革にとり有益な情報を提供していると考えます。

防災対策を取り上げた論説、「密集市街地の地震防災性改善に関する提言」では、密集市街地の安全性向上のため、防災対策の重要性と早急な対策の実施及び国、地方公共団体の役割を、交通政策、都市政策担当者に向け強くアピールしています。

報告の「ドイツと日本の都市における旅客輸送に関する交通機関選択の比較」は、ドイツから投稿されたもので、学術的には目新しい内容ではありませんが、日独の都市交通機関の選択状況をわかりやすく比較分析している点が評価できる論文です。

「運輸政策研究」の第1号そして今回の第2号についての皆様のご意見ご感想はいかがですか。本誌の中心となる論文は、執筆の目的から研究、論説、報告に分けておりますが、いずれもハイレベルな、しかも他の学会論文集とはひと味違ったものを目指していることは、第1号の編集者からのメッセージで森地編集委員長が述べている通りです。本誌を通じて政策担当者、事業者、研究者その他運輸政策に関わる方々の間で広範に活発な議論が展開されることを期待して止みません。論文の投稿、掲載された論文に関する紙上討議を歓迎いたします。

また活発な議論を展開するために一人でも多くの方に本誌をお読みいただきたいと思います。ご希望の方は、申込用紙にご記入の上、お申し込み下さい。

この号の目次へ <http://www.jterc.or.jp/kenkyusyo/product/tpsr/bn/no02.html>